Ｍ＆Ａで失敗しないために準備しておくこと

国内の M&A の件数は、後継者不在の解決策の一つとして増加してきました。レコフＭ＆Ａデータベース（※1）よると、公表されている国内企業同士の M&A 件数は、2015 年の 1,663 件から 2019 年の 3,000 件へと増加しています。現在は、潜在的な事業承継ニーズに加え、コロナショックの影響もあり、Ｍ＆Ａニーズが増加しています。そこで今回は、M&A を実行するために譲渡企業が準備しておくべきことをお伝えします。その中でも優先順位が高い事項について３つの項目を列挙しました。

※1：日本の M&A 市場、業界再編動向、企業戦略などの分析ツール　https://www.marr.jp

1.株主を整理、把握する

中小企業では、相続や取引先との株式持ち合いなどにより、株主が分散しているケースが多くあります。Ｍ＆Ａを成立させるためには、譲受企業に株式を譲渡する必要があるため、事前に株主の同意を得ることや株式を集約するためには株主との話し合いを行う必要があります。また、過去の株主の変遷が把握できない場合もあります。譲渡を検討する際には早い段階で現状を把握し、対応策を検討することが望ましいです。

2.会社の財産を整理する

特に注意しておく点を２点あげさせていただきます。

①資産

資産で注意すべきなのが、会社名義の個人資産の取り扱いです。中小企業では、経営者の個人資産（役員等が利用している車、自宅を兼ねている事務所、福利厚生施設の会員権等）を会社名義にしているケースがあります。Ｍ＆Ａの成立後に個人に移転させると、譲受企業に迷惑が掛かる場合や移転できない可能性があります。譲渡の検討段階で個人に移転させたい資産を明確にし、対策を検討することが望ましいです。

②負債

負債では、役員等からの借入金です。譲渡対価に含めて考えられるケースがあり、返済金額が調整される可能性があります。Ｍ＆Ａの成立を高めるためには、借入金をできる限り返済しておく方が望ましいです。

3.関係者（特に家族）で事業承継の方針を決める

Ｍ＆Ａを進める際には、関係者との合意が重要です。

家族、親族と話し合いをせずに、代表者がＭ＆Ａを進めていたケースでは、下記のような事が起こりました。

①**娘婿**：「お義父さんの仕事を継ぎたいです。一から仕事を教えてください！」

②**甥っ子**：「この会社には経営者になるつもりで入社しています。そろそろ株式を買い取らせてください！」

双方ともに代表者にとっては嬉しい言葉だったのですが、すでに、譲受企業と条件交渉に進むタイミングでした。結果的に親族への承継を進めることになりましたが、多くの労力と費用を要しました。社長の奥様からは「やっと仕事を離れることができると思ったのに」という言葉がありました。また、Ｍ＆Ａで現金化する予定だった自社株の取り扱いについての検討が必要となりました。このような事が起こらないよう関係者、特に家族で事業承継についてじっくりと話す機会を作ることが望ましいです。

今回は、優先順位が高い事項を列挙しました。Ｍ＆Ａを実行する際に検討、整理する事項は企業によって異なり、多岐に渡ります。事前準備がどの程度行えているかによって成約時期、可能性が変わってきます。Ｍ＆Ａの実行に際しての詳細を知りたい方、また、Ｍ＆Ａを検討されている方は、弊社のＭ＆Ａ担当部署までご連絡下さい。

有限会社長野県 M&A センター　松澤寿史